



2022年12月23日

各位

会社名 日本エコシステム株式会社
代表者名 代表取締役社長 松島 穰
(コード番号：9249 東証スタンダード市場・名証メイン市場)
問合せ先 取締役管理本部担当 稲生 篤彦
電話番号 0586-64-9249

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年9月30日時点において、スタンダード市場における上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年9月時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額及び流通株式比率に関して2025年9月末までに、上場維持基準を充たすために、各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (基準日時点)	1,049人	5,852単位	9.7億円	21.7%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目			○	○
計画期間			2025年9月末	2025年9月末

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社がスタンダード市場に上場維持することは、当社に関わるステークホルダーの皆様からの信頼獲得や事業成長につながり、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上において不可欠であると考えております。当社は、「環境社会をリードする」会社として、環境・社会に最大限配慮した企業活動を積極的に行うことで、社会に必要とされ続ける永続企業を目指しております。その実現に向けて、各事業セグメントの成長戦略などを着実に進め、更なる事業成長を進めていく方針であります。また、企業認知度の向上と配当性向25%を目安とした安定的・継続的な株主還元を実施するとともに、積極的なIR活動の推進及びコーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(2) 課題及び取組内容

当社は、流通株式時価総額及び流通株式比率の項目がスタンダード市場の上場維持基準を充たしておりません。主たる要因は、2021年10月8日における新規上場時の公募・売出し時に比べ株価が下落していること、また、株主構成において既存株主の非流通株式の保有割合が高いことにあると認識しております。そのため、当社は「時価総額」及び「流通株式比率」向上のため、以下の取組みを実施してまいります。

① 時価総額の向上

(ア) 中期経営計画 2023-2025 (2023年9月期~2025年9月期：詳細は2023年1~2月公表予定) の推進

企業価値を高めるべく、当社の存在意義・志、企業価値向上に向けた考え方、取り組む社会課題、長期ビジョン・目指す姿、数値目標、成長戦略、各事業分野のポジショニング、研究開発・事業開発の考え方、M&A戦略、SDGsへの取組み等について策定・公表し、その取組みを推進してまいります。

当該中期経営計画 2023-2025 を着実に実行することで持続的な成長を目指し、業績の向上を図ります。

(イ) IR 活動の推進・強化

企業価値を判断するための情報発信力を強化し、より多くの株主や投資家に当社株式への投資を検討いただけるよう、以下の取組みを中心に市場との対話をより一層推進してまいります。

- a. サステナビリティへの取組み等、非財務情報を含めた開示の推進 (2023年2月~3月に統合報告書の作成・公表を予定、2023年9月期中の当社ホームページのコンテンツ充実を予定)
- b. 株主や投資家等との対話の充実 (個人・機関投資家向け説明会の実施等)
- c. 海外投資家等に向けた決算関連情報の英訳開示

(ウ) 株主還元の実施

将来の事業展開や財務基盤の安定を図るための内部留保を総合的に勘案し、安定性・継続性に配慮した配当を実施いたします。

② 流通株式比率の向上

(ア) エクイティファイナンスの実行

当社グループの成長戦略でありますM&Aについては、取組みの実施時期、候補企業、個別投資金額は定まっておりませんが、一方で短期間に多額の投資が必要となることから、機会を逃さないためにも当該資金を確保できる手段をできる限り早めに確保すべきと考えております。また、当社は、環境事業、公共サービス事業、交通インフラ事業において最新技術の活用に向けた研究開発を推進し、競争優位性を向上させ、さらなる事業成長を目指しております。それに伴い、研究開発費及び高い技術力を持ったエンジニアの確保・育成費が必要となる見込みです。以上の資金需要に対応しうる機動的な資金調達として、自己資金充当、銀行借入に加え、新株発行も選択肢として検討しております。

(イ) 非流通株式の売却

株価に与える影響を考慮しながら、既存株主の非流通株式の売却 (売出し・立会外分売を含む。) を促進し、流通株式数の増加を図ってまいります。

以 上